

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第3回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2 時間)

簿記の教室 メイプル

商 業 簿 記

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	別 段 預 金	営業外受取手形
売 掛 金	クレジット売掛金	仮 払 消 費 税	前 払 費 用
備 品	機 械 装 置	構 築 物	買 掛 金
営業外支払手形	仮 受 消 費 税	未 払 消 費 税	株式申込証拠金
資 本 金	資 本 準 備 金	その他資本剰余金	利 益 準 備 金
別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	売 上	国庫補助金受贈益
仕 入	支 払 手 数 料	租 税 公 課	支 払 利 息
固定資産圧縮損	損 益	本 店	支 店

1. 備品¥2,400,000の導入にあたり、去る9月10日に国から¥1,000,000の補助金を得た。なお、補助金の受領については適切に会計処理済みである。本日(10月1日)、上記の備品を予定どおり購入し、小切手を振り出して支払った。そのうえで、補助金に関する圧縮記帳を直接控除方式にて行った。なお、備品勘定は圧縮記帳した事実を示すように記入すること。
2. 3日前に商品¥300,000をクレジット払いの条件で販売し、信販会社へのクレジット手数料(販売代金の4%)も販売時に計上していたが、この商品が顧客から返品となり、この取引の取消し処理を行った。なお、消費税の税率は10%とし、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
3. 製造ラインの増設工事が完成し、機械装置に¥3,000,000、構築物に¥500,000を計上した。この工事については、毎月末に支払期日が到来する額面¥550,000の約束手形7枚を振り出して相手先に交付した。なお、約束手形に含まれる利息相当額については資産勘定で処理することとした。
4. 新株1,500株(1株の払込金額は¥36,000)を発行して増資を行うこととなり、払い込まれた1,500株分の申込証拠金は別段預金に預け入れていたが、株式の払込期日となったので、申込証拠金を資本金に充当し、別段預金を当座預金に預け替えた。なお、資本金には会社法が規定する最低額を組み入れることとする。
5. 決算にあたり、本店は支店より「当期純利益¥820,000を計上した」との連絡を受けた。なお、当社は支店独立会計制度を導入しているが、支店側の仕訳は答えなくてよい。

第2問 (20点)

下記の各問に答えなさい。ただし、仕訳や語句の選択を行うにあたり、勘定科目等は次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。なお、仕訳する必要がない場合には「借方科目」の欄に**仕訳なし**と記入しなさい。

当座預金	売買目的有価証券	商品のれん
子会社株式	資本金	資本剰余金
非支配株主持分	負ののれん発生益	のれん償却
非支配株主に帰属する当期純利益		売上原価
		親会社株主に帰属する当期純利益

問1 下記の(1)～(3)の連結会計に関する文章の空欄に入る語句あるいは数値を答えなさい。ただし、語句については、上記の勘定科目等の中から最も適当なものを選ぶこと。

- (1) 親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本との相殺消去にあたり、差額が生じる場合には、当該差額を (①) または () とする。(①) は資産に計上し、(②) 年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法等の方法により規則的に償却する。
- (2) 子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分は、(③) とする。
- (3) 連結損益計算書では、当期純利益に (④) を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

問2 愛媛重工(株)は、同業の松山重工(株)の発行済株式総数 50,000 株のうち 35,000 株を 1 株当たり ¥3,800 で当期首(×3 年 4 月 1 日)に小切手を振り出して取得し、同社を子会社とした。そのときの松山重工(株)の純資産は、資本金 ¥100,000,000、資本剰余金 ¥50,000,000 および利益剰余金 ¥30,000,000 であり、かつ資産・負債とも時価と帳簿価額は一致していた。愛媛重工(株)は、松山重工(株)を子会社化したことにもない、×4 年 3 月期より連結財務諸表を作成することになる。そこで愛媛重工(株)にかかわる連結初年度における以下の連結修正仕訳を答えなさい。

- (1) 投資と資本の相殺消去仕訳。
- (2) のれんの償却の仕訳。なお、のれんは取得時から 10 年間にわたり定額法で償却している。
- (3) 非支配株主に帰属する当期純損益の振替仕訳。なお、松山重工(株)の当期純利益は ¥2,400,000 であり、剰余金の配当は行っていない。
- (4) 未実現利益の消去仕訳。なお、期中において愛媛重工(株)は松山重工(株)に対して、利益率 20% で商品 ¥8,000,000 を販売しており、松山重工(株)は当該商品を期末日現在、外部に対して未販売である。

第3問 (20点)

次に示したメイプル商事㈱の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年間である。本問ではその他有価証券に関してのみ税効果会計を適用する。法定実効税率は前期・当期とも30%であり、将来においても税率は変わらないと見込まれている。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,457,300	現 金 預 金	
1,990,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	25,000
320,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
600,000	繰 越 商 品	
70,000	仮 払 法 人 税 等	
5,000,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	3,000,000
1,800,000	備 品	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	450,000
3,600,000	土 地	
180,000	そ の 他 有 価 証 券	
192,000	満 期 保 有 目 的 債 券	
1,000,000	長 期 貸 付 金	
6,000	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	1,310,000
	長 期 借 入 金	2,000,000
	資 本 金	6,000,000
	資 本 準 備 金	800,000
	利 益 準 備 金	200,000
	別 途 積 立 金	1,100,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	518,000
14,000	その他有価証券評価差額金	
	売 上	10,000,000
	受 取 利 息	40,000
	受 取 配 当 金	10,000
	有 価 証 券 利 息	2,000
8,190,000	仕 入	
840,000	給 料	
92,200	広 告 宣 伝 費	
54,000	保 険 料	
49,500	支 払 利 息	
25,455,000		25,455,000

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 当座預金について銀行勘定調整表を作成するにあたって、次の事実が判明した。
 - (1) 買掛金支払のため振り出した小切手¥10,000が、銀行に未呈示であった。
 - (2) 広告代理店に広告料支払いのため振り出した小切手¥20,000が、金庫に保管されたままで未渡しになっていた。
 - (3) 得意先から売掛金¥25,000が当座預金に振り込まれていたが、当社に通知未達のため未記帳になっていた。
 - (4) 得意先からの売掛金振込み¥50,000を¥5,000と誤記入していた。
2. 売掛金¥20,000が回収不能であると判明したので、貸倒れとして処理する。この売掛金は前期の売上取引から生じたものである。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 商品売買に関する資料は、次のとおりである。
 - (1) 商品の期首棚卸数量は1,000個で、その仕入単価は¥600であった。また、当期仕入数量は13,000個で、その仕入単価は¥630であった。
 - (2) 商品の期末実地棚卸数量は1,400個であり、その正味売却価額は¥600(単価)であった。なお、商品の払出単価の決定方法として先入先出法を採用している。
 - (3) 商品の販売単価は¥800であり、期中同一であった。
 - (4) 棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
3. 有価証券に関する資料は、次のとおりである。
 - (1) 売買目的有価証券は、A社株式400株を1株につき¥800で購入したものである。決算日の時価は1株¥700であった。
 - (2) その他有価証券の金額は、B社株式の前期末の時価である。前期末に当該株式を全部純資産直入法にもとづき時価評価した差額について、期首に戻し入れる洗替処理を行っていなかった。そのため、決算整理前残高試算表の繰延税金資産は、前期末に当該株式に対して税効果会計を適用した際に生じたものであり、これ以外に期首時点における税効果会計の適用対象はなかった。当期末のB社株式の時価は¥240,000である。
 - (3) 満期保有目的債券は、×3年7月1日にC社社債(額面総額¥200,000、利率年2%、利払日は6月末と12月末の年2回、償還日は×8年6月30日)を額面¥100につき¥96の価額で取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)により評価する。
4. 有形固定資産の減価償却は、次の要領で行う。

建物 ; 耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法を用いて計算する。

備品 ; 耐用年数は8年、残存価額はゼロとして、200%定率法を用いて計算する。
5. 買掛金のうち¥53,500は、米国の仕入先に対する500ドル分であり、×4年6月末日までに支払う予定になっている。なお、決算日の為替相場は、1ドル当たり¥105である。
6. 長期借入金のうち¥200,000は、×4年12月31日に返済する契約である。
7. 保険料の前払分が¥6,000、支払利息の未払分が¥15,000あった。
8. 法人税、住民税及び事業税に¥150,000を計上する。なお、仮払法人税等は中間納付によるものである。

工 業 簿 記

第4問 (20点)

当社は製品Mを製造・販売し、シングル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、以下の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製品Mの原価標準 (1個当たりの標準原価)

直接材料費；

K-1	2,500 円/kg	×	4 kg	10,000 円
K-2	800 円/kg	×	25 kg	20,000 円
K-3	5,000 円/缶	×	1 缶	5,000 円
直接労務費	1,200 円/時間	×	3 時間	3,600 円
製造間接費	3,800 円/時間	×	3 時間	11,400 円
合計				50,000 円

(注) K-1 は工程の始点で、K-2 は工程を通じて平均的に、K-3 は工程の終点で、それぞれ投入される。

2. 製造間接費変動予算

変動費率 1,800 円/時間、年間固定費予算額 402,000,000 円、年間基準操業度 201,000 時間

(注) 製造間接費は、直接作業時間を基準に配賦している。

3. 当月の生産・販売実績

月末仕掛品量 1,000 個 (加工進捗度 50%)、製品完成量 5,000 個、製品販売量 4,500 個

(注) 月初仕掛品、月初製品はなかった。

4. 当月の実際データ

(1) 直接材料の購入高と消費高 (月初材料はなかった)

	実際購入単価	実際購入量	実際消費量	月末在庫量
K-1	2,550 円/kg	30,000 kg	24,100 kg	5,900 kg
K-2	820 円/kg	150,000 kg	138,000 kg	12,000 kg
K-3	5,080 円/缶	6,000 缶	5,125 缶	875 缶

(2) 直接工賃金消費高 ; 実際賃率 1,225 円/時間、実際直接作業時間 16,450 時間

(3) 製造間接費実際発生額 ; 63,000,000 円

問1 (1) 仕掛品勘定の借方合計と (2) 月末仕掛品原価を計算しなさい。

問2 標準原価差額の差異分析を行いなさい。ただし、製造間接費の差異分析は4分法を用いること。

第5問 (20点)

神保町食品(株)は、全国にカレーチェーンを展開している。現在、大手町店の11月の利益計画を作成している。10月の利益計画では、売上高は8,950,000円であり、変動費と固定費は次の〔資料〕のとおりであった。11月の利益計画は、変動費率と固定費額について10月と同じ条件で作成する。下記の問に答えなさい。

〔資料〕

変 動 費

食 材 費	1,260,000 円
アルバイト給料	2,050,000 円
そ の 他	449,000 円

固 定 費

正 社 員 給 料	1,800,000 円
水 道 光 熱 費	825,000 円
支 払 家 賃	1,500,000 円
そ の 他	225,000 円

- 問1 変動費率を計算しなさい。
- 問2 損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問3 目標営業利益1,334,000円を達成するために必要な売上高を計算しなさい。
- 問4 11月の売上高は9,000,000円と予想されている。11月の利益計画における貢献利益と営業利益を計算しなさい。
- 問5 これまで水道光熱費をすべて固定費としてきたが、精査してみると変動費部分もあることがわかった。過去6か月間の売上高と水道光熱費の実績データは以下のとおりであった。高低点法により、売上高に対する水道光熱費の変動費率(%)を計算しなさい。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
売 上 高	9,250,000 円	8,720,000 円	9,336,000 円	9,100,000 円	9,440,000 円	8,870,000 円
水道光熱費	834,500 円	823,040 円	835,230 円	828,800 円	836,000 円	826,460 円